

株 主 各 位

東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号



## 第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成29年3月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するように、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成29年3月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号  
いであ株式会社 併設 GEカレッジホール  
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第49期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）  
事業報告及び計算書類報告の件
  2. 第49期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）  
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算  
書類監査結果報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役12名選任の件
  - 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://ideacon.jp/>）に掲載させていただきます。

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジアの新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算と平成28年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策、経済活性化につながる物流ネットワークの整備や地球温暖化対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は前年同期比6億1千2百万円減少の161億4千6百万円（前年同期比3.7%減）と減少したものの、当期売上予定案件の来期への繰越が前期に比べて増加したことから、来期以降への繰越受注残高は同2億8千万円増加の150億8千万円（同1.9%増）となりました。売上高は、大規模海洋工事の中断によって受注済であった環境モニタリング調査が実施できず売上計上でなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により、同7億4千4百万円減少の164億7千4百万円（同4.3%減）となりました。

売上高の減少に加え、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて、現地調査などの原価率が高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための営業費用の増加等により、営業利益は前年同期比5億6千8百万円減少の11億2千4百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は同6億1百万円減少の11億4千5百万円（同34.4%減）

となりました。また、特別利益として持分変動利益を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は同3億1千1百万円減少の7億8千6百万円（同28.4%減）となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して4.8%となりました。

セグメント別の業績（セグメント間取引を含む）と部門別業績（外部売上高を記載）は次のとおりであり、各部門の売上高・構成比率は8頁のとおりであります。

### ①環境コンサルタント事業

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関するさまざまな調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを生かせる業務を多く受注することができました。しかし、大規模海洋工事の中断によって受注済であった大型環境モニタリング調査が実施できず売上計上でできなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により、売上高は前年同期比11億7千万円減少の103億2千4百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### （環境アセスメント及び環境計画部門）

環境アセスメント分野では、港湾・空港・道路・火力発電・風力発電・土砂処分場建設に関する環境アセスメント業務を実施いたしました。また、低炭素社会や再生可能エネルギー事業の推進に関する業務、海洋開発に関する業務、海域環境保全等の事業化に関する業務、海域・湖沼等の閉鎖性水域における底層水の溶存酸素量、透明度の環境基準化に向けての調査検討業務を実施いたしました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境保全計画の策定、河川・湖沼・海域・湿地・森林等の自然再生に関する調査・検討、環境中の化学物質等の挙動把握等に関する業務を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、放射能除染に関する業務を実施いたしました。

港湾アセットマネジメント分野では、港湾施設等の長寿命化を目的とした点検診断及び維持管理計画策定に関する業務を実施いたしました。また、岸壁、防波堤、海岸堤防等における耐震・耐津波の機能強化等を目的とした基本設計・実施設計・耐震照査、並びに漁港計画策定に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比4億8千7百万円減少の19億3千万円（前年同期比20.2%減）となりました。

### (環境生物部門)

水域生物分野では、河川、湿地等の陸水域から、干潟、藻場、海岸等の海域までを対象に、魚類、底生動物、サンゴ等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造について調査・解析を行いました。また、自然再生に関する調査・検討、漁場環境や漁業生物に関する業務も実施いたしました。さらに、新しい解析手法を用いた水生生物・生態系の生息環境の解析・評価や環境DNAを用いた新しい調査法を活用した生物調査にも取り組みました。

陸域生物分野では、里山から山地帯、海岸さらには離島まで広範囲の地域を対象に、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造について調査・解析を行いました。また、希少生物については、保護指針の作成や保全対策の立案・設計・施工を行いました。道路やダム事業に伴う動植物類・猛禽類への影響調査のほか、離島における外来種の駆除や、風力発電施設の影響評価調査にも積極的に取り組みました。さらに、生物多様性や生態系サービスに関する業務も実施いたしました。

生物飼育実験分野では、希少魚類の飼育・繁殖業務を実施いたしました。また、海域で用いる底泥改質材に対する安全性試験等を実施いたしました。

売上高は前年同期比 5 千 4 百万円減少の 20 億 4 千 1 百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。

### (数値解析部門)

海域分野においては、東京湾、伊勢湾・三河湾、瀬戸内海、有明海等の閉鎖性海域における流れや水質の環境データ解析を行うとともに、海水の流れ、土砂の輸送、水質・底質、生態系を介した物質循環の予測評価や漁場整備を目的とした数値シミュレーション業務を実施いたしました。また、再生可能エネルギー事業推進のための外海での海流データ解析業務や、港湾の検潮所等における海象観測データの解析業務を実施いたしました。

河川・湖沼分野においては、霞ヶ浦、中海・宍道湖等の指定湖沼における湖流、水質・底質に関わる数値シミュレーション業務を実施し、湖沼における水質保全計画策定と対策に資する検討を実施いたしました。

このほか気象解析分野においては、人工降雨に関する調査、レーダ雨量計に関する検討業務を実施いたしました。また、洋上風力発電のポテンシャルマップ作成のために気象予測モデルを用いた検討業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比 2 千 5 百万円減少の 3 億 4 千 3 百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。

### (調査部門)

水域調査分野では、港湾・空港等の環境モニタリング調査や漁業影響調査、開発事業に伴う水生生物調査、発電所更新のための環境アセスメント調査、公共用水域の測定計画調査等を実施いたしました。

陸域調査分野では、火力発電所の更新に伴う騒音・振動・低周波調査、風力発電事業に関しては大気質等の調査、事業適地を検討するための風況

観測調査等を実施いたしました。

航空調査分野では、自社保有の航空機を用いて、大型海生生物の生態・監視調査を実施いたしました。また、航空写真撮影、赤外線によるリモートセンシング等の業務を実施いたしました。

土壌調査分野では、民間の施設更新に伴う土壌調査、米軍基地返還地における土壌汚染対策調査等、汚染の実態把握と対策の立案を実施いたしました。

このほか、最新鋭の水中音響・映像機器（マルチビームソナー、水中3Dスキャナー、有線式水中撮影ロボット等）を用い、沖合から沿岸の海底や水中構造物等の状況を可視化する技術による調査を国内外で展開いたしました。また、東日本大震災関連では、ため池の放射性物質拡散防止対策の実証調査、中間貯蔵施設建設事業に伴う環境調査等を実施いたしました。

売上高は前年同期比8億3千6百万円減少の26億9千7百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

### （環境化学部門）

環境化学分野では、水質・底質・土壌等の環境媒体の測定分析、大気中有害金属の測定分析、ノロウィルス検査・細菌試験やダイオキシン類・残留性有機汚染物質（POPs）の極微量化学物質の測定分析を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、ため池の放射性物質モニタリングに関する測定分析や食品中の放射性物質の測定分析を実施いたしました。

食品分野では、食品等の成分分析に関する測定分析を実施いたしました。

環境リスク分野では、エコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）に関する生体試料中（血液）の重金属類、その他、生体試料中（血液、尿、毛髪等）のダイオキシン類・POPs及び農薬類の代謝物等の測定分析を行うとともに、化学物質による人や生物への影響評価調査を実施いたしました。また、水生生物を用いた化学物質の内分泌かく乱作用のリスク評価及び試験法の開発、生態毒性試験、遺伝子解析やタンパク質の解析（プロテオーム解析）等を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億3千2百万円増加の26億1千4百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

### （気象・沿岸部門）

気象情報サービス分野では、携帯電話向け天気予報サイトの運営を実施するとともに、当社で独自開発した健康天気予報（バイオウェザー）の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、民間事業者や自治体に対して道路気象予報、波浪予報、気象情報配信等の業務を実施いたしました。

沿岸分野では、沿岸での防災や港湾等の事業に関する解析・検討に取り組みました。また、当社で開発した数値解析モデル等を用いて、波浪・海岸変形の解析や航路埋没の対策検討、津波・高潮・高波の監視・観測・解析に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1千7百万円増加の6億5千5百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

## ②建設コンサルタント事業

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、河川施設・道路施設の点検及び放射能除染関連業務の増加により、売上高は前年同期比4億5千3百万円増加の55億2千2百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

### （河川部門）

河川分野では、河川整備計画、治水計画、近年激化している豪雨の流出予測・洪水はん濫解析、ダムの運用・管理のほか、数値シミュレーションを用いた河道改修方策の評価に関する業務を実施いたしました。さらに、河川流域の総合土砂管理、河道内樹木の適正な管理、河川環境の保全を勘案した川づくり、河川の維持管理に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、海岸保全計画の検討、海岸保全事業の評価、海岸侵食対策のほか、高潮・津波対策に関する業務を実施いたしました。特に、津波対策については、南海トラフ巨大地震の発生に対する津波防災業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1億9千4百万円減少の15億6千9百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

### （水工部門）

河川の堤防・護岸の設計、樋管・堰・越流堤・放水路等の河川構造物の計画・設計や砂防施設の計画・設計を実施いたしました。特に、堤防・護岸の設計については、平成27年9月に堤防が決壊した鬼怒川での復旧設計を実施いたしました。また、樋管・水門・排水機場等施設の維持管理計画の策定や東南海・南海地震を想定した堤防・水門等の耐震補強設計を実施いたしました。さらに、東日本大震災で被災した海岸堤防・樋管の復旧設計を実施いたしました。

売上高は前年同期比1億3千2百万円増加の12億8千2百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

### （道路部門）

自動車専用道路及び一般道における道路・道路附属物・道路構造物の設計業務のほか、交通対策・事故対策、道路事業評価や整備効果、道路の無電柱化、道の駅の設計、道路施設の点検、維持管理に関する業務を実施いたしました。特に、交通対策・事故対策については、京都の観光地における交通環境改善の検討、トンネル内での車両走行速度の抑制を図る壁面模様の検討を実施いたしました。

東日本大震災の被災地域では、復興支援道路等の設計業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億7千万円増加の12億9千8百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

#### **（橋梁部門）**

自動車専用道路及び一般道における橋梁・道路構造物の計画・設計業務のほか、橋梁老朽化対策としての維持管理・モニタリング計画や橋梁点検・診断、補修・補強設計等に関する業務を実施いたしました。

また、東日本大震災の被災地域では復興支援道路等の橋梁設計業務、熊本震災の被災地域では被災橋梁の緊急点検、災害査定などを実施いたしました。

売上高は前年同期比2億4千5百万円増加の13億7千1百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

### **③情報システム事業**

#### **（情報システム部門）**

システム構築分野では、河川の洪水予測システムやはん濫予測システムの構築、ダム管理支援システムの構築、健康診断管理システムの構築、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修等の業務を実施いたしました。

システム開発分野では、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び現地導入のためのシステム開発を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

このほか放射能除染関連として、GISデータの整理・解析を実施いたしました。

システム運用支援業務と放射能除染関連業務の売上が減少したことにより、売上高は前年同期比3千6百万円減少の4億6千9百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

### **④不動産事業**

#### **（不動産部門）**

赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比8百万円減少の1億9千9百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

各部門の売上高・構成比率は次のとおりであります。

<各部門の売上高・構成比率>

期 別 部門別	第48期連結会計年度 平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで		第49期連結会計年度 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで		対前期比 増 減 率
	売 上 高	構成比率	売 上 高	構成比率	
環境アセスメント 及び環境計画部門	千円 2,417,574	% 14.0	千円 1,930,337	% 11.7	% △20.2
環境生物部門	2,096,728	12.2	2,041,957	12.4	△2.6
数値解析部門	369,119	2.2	343,947	2.1	△6.8
調査部門	3,533,592	20.5	2,697,368	16.4	△23.7
環境化学部門	2,381,389	13.8	2,614,004	15.9	9.8
気象・沿岸部門	637,331	3.7	655,018	4.0	2.8
河川部門	1,764,803	10.3	1,569,966	9.5	△11.0
水工部門	1,150,457	6.7	1,282,692	7.8	11.5
道路部門	1,027,981	6.0	1,298,627	7.9	26.3
橋梁部門	1,126,665	6.5	1,371,671	8.3	21.7
情報システム部門	505,423	2.9	469,067	2.8	△7.2
不動産部門	207,841	1.2	199,436	1.2	△4.0
合 計	17,218,908	100.0	16,474,095	100.0	△4.3



## (2) 対処すべき課題

今後、しばらくは復興関連事業、防災・減災やインフラの強靱化・老朽化対策などに政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明であります。今後も厳しい受注競争等が継続する中で、平成30年以降の受注環境は、予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の育成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えます。

当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

### ①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進

当社の強みを活かし、差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、社会インフラのマネジメントに関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場へのさらなる展開を図ります。

また並行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる体制を強化するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進いたします。

### ②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、引き続きイノベーションを担える人材を育成してまいります。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の育成・確保を図ります。

海外事業については、子会社(株)Idesとの連携を強化することにより拡大を図ります。また、中国及びタイにおける現地法人を拡充するとともに、さらにアジアへの展開を図ります。

③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は6億2千4百万円であり、主なものは情報機器及び調査分析機器の購入（3億8千2百万円）、新富士研修所の建設費用（9千5百万円）、本社改修（6千7百万円）であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達としては、主に新規事業に対する設備投資に充てるため、社債10億円を発行いたしました。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期 (当連結会計年度)
		平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで
受 注 高 (千円)		16,335,309	17,632,236	16,759,414	16,146,742
売 上 高 (千円)		15,703,587	16,571,215	17,218,908	16,474,095
経 常 利 益 (千円)		1,316,661	1,850,394	1,746,962	1,145,438
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		964,787	1,588,115	1,097,404	786,225
1株当たり当期純利益 (円)		135.12	222.43	153.70	110.12
総 資 産 (千円)		20,955,314	22,639,002	23,081,843	23,040,714
純 資 産 (千円)		11,460,204	12,988,998	13,628,510	14,285,212

(10) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
新日本環境調査株式会社	20,000千円	100.00%	水域・陸域の環境調査・分析及び自然環境に関する総合コンサルタント業務
沖縄環境調査株式会社	10,000千円	100.00%	沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに関するコンサルタント業務及び分析業務
東和環境科学株式会社	10,000千円	100.00%	西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析及びバイオテクノロジーの応用業務
以天安(北京)科技 有 限 公 司	7,100千円	99.42%	中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口及び業務支援

②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

### (11) 主要な事業内容

当社グループは社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、次の各部門の業務を行っております。

#### ①環境コンサルタント事業

部 門 別	業 務 内 容
環境アセスメント 及び環境計画部門	各種事業に関する環境影響評価調査、地域整備及び環境の保全・改善・創造に関する計画立案と基本設計、海外及び地球規模的環境調査、ライフサイクルアセスメント及びリスク評価に関する調査、環境管理システム構築コンサルタント等の業務、環境影響評価及び環境創造技術の研究開発、港湾施設等の調査・計画・設計・耐震解析及び維持管理計画
環境生物部門	水域・陸域における生物生態系の総合的な調査・解析、保全計画の策定、生息環境の保全・改善・創造等の計画立案、生物モニタリング、希少植物等の移植、害獣・外来種の対策関連業務、飼育実験等による希少生物の保護増殖手法の開発、水生生物に対する各種製品・化学物質の安全性に関する試験業務、漁場環境の保全に関する業務、生物多様性の保全や生態系サービスに関する調査・解析
数値解析部門	海域及び河川・湖沼域における環境の機構解析・モデリング、環境変化予測及び環境保全対策に関するシミュレーション、気象データ解析、気象予測、環境及び気象モニタリングシステムの構築及びインターネット等を利用した情報関連業務
調査部門	海域・河川・ダム・湖沼等の水域環境総合調査、騒音・振動・大気質・風況の陸域環境総合調査、再生可能エネルギー関連調査、土壌汚染対策に関する調査、放射能除染関連調査、ヘリコプター等の航空機を用いた環境調査、水中可視化技術を用いた調査、現地調査技術の研究開発
環境化学部門	海域・河川・ダム・湖沼等の水域及び陸域の環境実態把握や環境監視のための水質・底質・土壌・大気質・悪臭等分析、ダイオキシン類・PCB等のPOPsをはじめ有害化学物質、重金属類や農薬等の分析及びアスベストや放射性物質の測定、細菌試験、環境リスク評価に関する実験・研究、生体試料の化学分析及び遺伝子解析、タンパク質の解析（プロテオーム解析）並びに食品の成分分析業務
気象・沿岸部門	気象情報及びコンテンツ作成・配信、気象・海象予測、気象情報システムの構築、沿岸波浪・津波・高潮・海岸地形変化等のシミュレーション、沿岸域各種保全計画及び基本計画の策定、海岸施設・港湾施設の概略設計

## ②建設コンサルタント事業

部 門 別	業 務 内 容
河 川 部 門	河川整備計画・治水計画・河口処理計画・海岸保全計画・河川維持管理計画・樹木管理計画・総合土砂管理計画・多自然川づくりの立案、降雨流出・洪水流・洪水はん濫・土砂移動や波浪・高潮・津波に関する調査・解析、洪水・津波ハザードマップの作成、危機管理計画の立案、防災システム・洪水予警報システムの構築、気候変動や水災害予報に関する調査・解析
水 工 部 門	河川堤防・護岸・堰・水門・樋門・排水機場等の河川管理施設の調査・計画・設計・維持補修計画、海岸保全施設・砂防施設の調査・計画・設計・維持補修計画、川の自然再生・多自然川づくりへの取り組み、親水護岸・魚道の設計
道 路 部 門	道路事業評価・交通需要予測・交通マネジメントに関する調査・計画、道路・トンネル・地下構造物の計画・設計、道路施設の保全・維持管理に関する計画・調査・点検・設計、バリアフリー化・無電柱化・道の駅・沿道環境改善・交通事故対策の調査・計画・設計
橋 梁 部 門	鋼橋・コンクリート橋・各種橋梁構造物の調査・計画・設計・施工計画、仮設構造物の設計・施工計画、非線形地震応答解析等各種構造解析、鋼橋・コンクリート橋・各種構造物の老朽化対策（維持管理計画、調査・点検・診断・評価、モニタリング・劣化予測、補修・補強設計）

## ③情報システム事業

情報システム部門	官公庁の財務会計、税情報・人事・給与・住民情報に関する基幹系情報システム設計構築、健康診断管理に関するシステム設計構築、環境調査及び環境監視に関するシステム設計構築、防災・減災に関するシステム設計構築、自然災害危機管理計画立案、画像解析システム設計構築、地理情報システム（GIS）のアプリケーション開発、システムコンサルティング業務、衛星等システム運用支援業務、通信会社コンテンツ支援業務
----------	--

## ④不動産事業

不 動 産 部 門	不動産賃貸業務
-----------	---------

(12) 主要な事業所

当 社

本 社：東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号  
国 土 環 境 研 究 所：神奈川県横浜市  
環 境 創 造 研 究 所：静岡県焼津市  
食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所：大阪府大阪市  
亜 熱 帯 環 境 研 究 所：沖縄県名護市  
大 阪 支 社：大阪府大阪市  
沖 縄 支 社：沖縄県那覇市  
札 幌 支 店：北海道札幌市  
東 北 支 店：宮城県仙台市  
福 島 支 店：福島県福島市  
北 陸 支 店：新潟県新潟市  
名 古 屋 支 店：愛知県名古屋市中区  
中 国 支 店：広島県広島市  
四 国 支 店：高知県高知市  
九 州 支 店：福岡県福岡市  
システム開発センター：群馬県高崎市  
富 士 研 修 所：山梨県南都留郡山中湖村  
IDEA R&D Center：タイ（パトゥムタニー、アジア工科大学院内）  
海 外 事 務 所：インドネシア（ボGORル）・フィリピン（マニラ）  
営 業 所：青森・盛岡・秋田・山形・福島（いわき）・茨城・  
群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・  
金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・  
安八・静岡・伊豆・菊川・豊川・三重・名張・  
滋賀・神戸・奈良・和歌山・山陰・岡山・下関・  
山口・徳島・高松・高知・北九州・佐賀・長崎・  
熊本・宮崎・奄美・沖縄北部

新日本環境調査株式会社

本 社：東京都世田谷区  
東 日 本 支 店：神奈川県横浜市  
西 日 本 支 店：大阪府大阪市

沖縄環境調査株式会社

本 社：沖縄県那覇市

東和環境科学株式会社

本 社：広島県広島市  
技 術 セ ン タ ー：広島県広島市  
九 州 支 店：福岡県福岡市

以天安(北京)科技有限公司

本 社：中華人民共和国北京市

### (13) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
914名	40名増	43.7歳	15.4年

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記従業員数には、非常勤の嘱託・顧問及びアルバイト、パートタイマーの年間平均雇用人員(281名)は含んでおりません。

### (14) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	千円
株式会社りそな銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
日本生命保険相互会社	100,000

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 29,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 7,139,865株(自己株式359,160株を除く。)  
(3) 株主数 2,252名  
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
いであ従業員持株会	883,277株	12.37%
新協栄管理株式会社	409,463	5.73
田畑敦子	379,710	5.31
株式会社三井住友銀行	352,000	4.93
株式会社りそな銀行	279,000	3.90
進藤勉	237,000	3.31
田畑日出男	178,282	2.49
CGMLPBCLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	139,700	1.95
諸岡嘉男	139,000	1.94
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	132,200	1.85

(注) 当社は、自己株式359,160株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	田 畑 日出男	新協栄管理株式会社代表取締役社長  管理本部長 内部統制本部長 建設コンサルタント事業担当 海外統括本部長 経営企画本部長 建設統括本部長          松本正三税理士事務所代表
取締役副会長	横 内 秀 明	
取締役社長 (代表取締役)	細 田 昌 広	
取締役相談役	小 島 伸 一	
専務取締役	市 川 光 昭	
常務取締役	善 見 政 和	
常務取締役	安 田 実	
常務取締役	松 村 徹	
常務取締役	田 畑 彰 久	
取 締 役	西 本 直 史	
取 締 役	小 池 勲 夫	
取 締 役	金 澤 寛 夫	
取 締 役	中 島 重 夫	
常勤監査役	伊 東 明 人	
常勤監査役	斎 藤 博 幸	
監 査 役	松 本 正 三	
監 査 役	原 稔 明	

- (注) 1. 取締役小池勲夫、金澤寛及び中島重夫は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役伊東明人、監査役松本正三及び原稔明は、社外監査役であります。  
3. 常勤監査役斎藤博幸は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
4. 監査役松本正三は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
5. 取締役小池勲夫、取締役金澤寛、取締役中島重夫、常勤監査役伊東明人、監査役松本正三及び監査役原稔明は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。  
6. 金澤寛及び中島重夫は、平成28年3月30日開催の第48回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。



## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	13名 ( 3名)	154,964千円 ( 10,359千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 ( 3名)	28,332千円 ( 19,528千円)
合 計	17名	183,296千円

- (注) 1. 会社法第361条に基づく株主総会承認の報酬限度額 取締役月額 25,000千円  
2. 会社法第387条に基づく株主総会承認の報酬限度額 監査役月額 3,500千円  
(いずれの限度額も平成18年3月29日開催の定時株主総会で決議されております。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。)  
3. 上記の支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額を含め記載しております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬の方針・手続き

- ①取締役の報酬は、各取締役の役位、職責、経営への貢献度、会社業績等を総合的に勘案して決定することを基本としており、その手続きは会社法に則って株主総会で決定した総額を元に独立社外取締役に意見聴取を行い、その意見を踏まえて取締役会で決定します。なお、社外取締役は、固定報酬のみとします。
- ②監査役の報酬は、固定報酬のみとし、会社法に則って株主総会で決定した総額を元に、監査役の協議により決定します。

## (5) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役松本正三は、松本正三税理士事務所の代表者を兼務しております。なお、当社と同事務所との間に記載すべき事項はありません。
- ②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	小 池 勲 夫	当期開催の取締役会20回のうち19回に出席するとともに、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、重要な業務執行内容について、独立役員として第三者的な立場から意見を陳述しております。

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	金 澤 寛	取締役就任後の取締役会14回のうち13回に出席するとともに、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、重要な業務執行内容について、独立役員として第三者的な立場から意見を陳述しております。
取 締 役	中 島 重 夫	取締役就任後の取締役会14回のうち13回に出席するとともに、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、重要な業務執行内容について、独立役員として第三者的な立場から意見を陳述しております。
監 査 役	伊 東 明 人	当期開催の取締役会20回、監査役会20回の全てに出席するとともに、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会等の重要会議にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、適法性等に関して第三者的な立場から、また独立役員としての立場から意見を陳述しております。
監 査 役	松 本 正 三	当期開催の取締役会20回のうち19回、監査役会20回のうち19回に出席するとともに、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、適法性等に関して第三者的な立場から、また独立役員としての立場から意見を陳述しております。
監 査 役	原 稔 明	当期開催の取締役会20回のうち19回、監査役会20回のうち19回に出席するとともに、執行役員会、経営会議、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会等の重要会議にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、適法性等に関して第三者的な立場から、また独立役員としての立場から意見を陳述しております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称  
監査法人和宏事務所

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分		支 払 額
①	報酬等の額	22,000千円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」を取締役会において決議しております。その中で、内部統制本部を設置し、その指揮のもと、取締役等を委員長とするコンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

①取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成18年6月に10原則からなる「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。
2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

3. 内部監査室を設置して、定期的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を会長・社長及び監査役会に報告しております。
4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携を図っており、社内研修についても適宜実施することとしております。
5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
2. 「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び IS09001、ISO14001、ISO/IEC17025、BS ISO/IEC27001 の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社対応はリスク管理委員会が行っております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点にはリスク管理責任者を定めております。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。

2. 執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
  3. 当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、原則として月1回の定例会議を開催し、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
  4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。
- ⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
1. 当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行及び財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意思統一を図っております。
  2. 当社グループに適用する「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「内部通報規程」により、グループ企業で管理、報告すべき事項及び体制を整備しております。
  3. 関係会社各社が経営上の重要な決定を行う場合には、「関係会社管理規程」に基づき当社の承認を受ける体制としております。
  4. 連結子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。
- ⑥監査役職務を補助する従業員について
- 現在、監査役職務を補助すべき従業員は、監査役業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。
- ⑦前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役業務を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。
- また、当該従業員は、監査役の指示に関して取締役から独立して監査役業務の補助を行うこととしております。
- ⑧当社企業グループの取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
1. 監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。

2. 常勤監査役を当社及びグループ企業からの内部通報制度による通報窓口の一つとしているほか、他の窓口（内部統制本部長や経営企画本部長）に通報される情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長及び社長に報告すると同時に常勤監査役に報告することとしております。
3. 通報者については、報告を行ったことにより不利益な取り扱いを受けないよう保護されるとともに、会社は通報者の職場環境が悪化しないよう適切な処置をとることとしております。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査室の監査担当者は、監査役、会計監査人と連携を図り、監査の計画、実施、監査結果の共有等の各段階において効率的な遂行に努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

⑩監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行において生ずる費用の前払又は償還等の請求については、当該監査役職務執行に必要なことが明らかである場合を除き、請求に基づき速やかに会社が処理することとしております。

⑪財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務管理委員会を中心に、有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行っております。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価を行い、改善を図っております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社及び当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般

- ・取締役会、執行役員会、関係会社連絡会を月に1回以上開催し、経営に関する重要事項の迅速な意思決定や経営方針、経営戦略等に関する業務執行部門及び当社グループ各社との情報共有を効率的に行いました。
- ・当社及び当社グループ各社の金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を含む内部統制システム全般の整備・運用状況を、常設4委員会と内部監査室がモニタリングし、必要に応じて改善を進めました。

②コンプライアンス

- ・コンプライアンス委員会を6回開催し、コンプライアンスに関する重要方針や行動方針の決定等を行いました。
- ・当社及び当社グループ各社の役職員を対象として、社内研修や各種会議等を通じ、法令及び定款などを遵守するための取り組みを継続的に行っており、法令及び定款並びに社内規程等をテーマとするコンプライアンスに関する研修を3回開催いたしました。

③リスク管理

- ・リスク管理委員会を6回開催し、報告されたリスクのレビューを行い、必要に応じて水平展開を図りました。
- ・当社及び当社グループ各社の役職員を対象として、情報管理・セキュリティに関する研修を2回開催いたしました。

④内部監査

- ・内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施いたしました。

⑤ 監査役の監査体制

- ・社外監査役を含む監査役は、月に1回以上監査役会を開催し、情報交換をいたしました。また、取締役会には監査役全員が、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会等の重要会議には常勤監査役が出席し、当社及び当社グループ各社の業務執行状況を確認するとともに、重要書類等を定期的に関覧することにより、監査の実効性の向上に努めました。
- ・監査役会は、代表取締役、社外取締役、会計監査人との会合を開催することにより、意見交換や情報交換をいたしました。
- ・監査役会と内部監査室は、それぞれの監査を効果的・効率的に実施するため、情報共有に努めました。

---

この事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,212,260	流動負債	4,188,335	流動負債	4,188,335	流動負債	4,188,335
現金及び預金	885,635	支払手形	11,701	支払手形	11,701	現金及び預金	885,635
営業未収入	966,578	営業未払金	585,700	営業未払金	585,700	営業未収入	966,578
有価証券	1,400	短期借入金	1,400,000	短期借入金	1,400,000	有価証券	1,400
仕貯掛蔵品	5,139,702	1年内償還予定の社債	50,000	1年内償還予定の社債	50,000	仕貯掛蔵品	5,139,702
短期貸付金	10,693	リース債	11,068	リース債	11,068	短期貸付金	10,693
繰延税金資産	20,593	未払費用	279,003	未払費用	279,003	繰延税金資産	20,593
貸倒引当金	98,586	未払法人税等	314,332	未払法人税等	314,332	貸倒引当金	98,586
固定資産	90,961	前払受取金	183,286	前払受取金	183,286	固定資産	90,961
有形固定資産	△1,890	賞与引当金	1,021,180	賞与引当金	1,021,180	有形固定資産	△1,890
建物	15,102,313	賞与損失引当金	185,760	賞与損失引当金	185,760	建物	15,102,313
機械及び装置	12,696,250	設備関係支払手形	85,839	設備関係支払手形	85,839	機械及び装置	12,696,250
車両運搬具	4,388,369	固定負債	4,200,875	固定負債	4,200,875	車両運搬具	4,388,369
工具、器具及び備品	13,256	社債	1,175,000	社債	1,175,000	工具、器具及び備品	13,256
土地	34,036	長期借入金	100,000	長期借入金	100,000	土地	34,036
一ス資産	696,749	リース債	31,109	リース債	31,109	一ス資産	696,749
無形固定資産	7,524,786	退職給付引当金	2,361,785	退職給付引当金	2,361,785	無形固定資産	7,524,786
ソフトウェア	39,053	役員退職慰労引当金	293,389	役員退職慰労引当金	293,389	ソフトウェア	39,053
ソフウェア	60,630	繰延税金	73,209	繰延税金	73,209	ソフウェア	60,630
電話加入権	19,144	繰延税金	166,381	繰延税金	166,381	電話加入権	19,144
その他の資産	38,370	負債合計	8,389,210	負債合計	8,389,210	その他の資産	38,370
投資その他の資産	2,287,916	純資産の部		純資産の部		投資その他の資産	2,287,916
投資有価証券	794,648	株主資本	13,714,649	株主資本	13,714,649	投資有価証券	794,648
関係会社出資	371,480	資本	3,173,236	資本	3,173,236	関係会社出資	371,480
長期貸付	127,521	本剰余金	3,352,573	本剰余金	3,352,573	長期貸付	127,521
保積金の引当	121,719	資本準備金	3,330,314	資本準備金	3,330,314	保積金の引当	121,719
その他の引当	745,972	その他資本剰余金	22,259	その他資本剰余金	22,259	その他の引当	745,972
貸倒引当	139,473	利益剰余金	7,328,144	利益剰余金	7,328,144	貸倒引当	139,473
貸倒引当	△12,900	利益準備金	321,245	利益準備金	321,245	貸倒引当	△12,900
		その他利益剰余金	7,006,898	その他利益剰余金	7,006,898		
		配当積立金	9,150	配当積立金	9,150		
		退職給与積立金	28,000	退職給与積立金	28,000		
		固定資産圧縮積立金	78,892	固定資産圧縮積立金	78,892		
		国庫補助金等圧縮積立金	178,051	国庫補助金等圧縮積立金	178,051		
		技術開発積立金	79,998	技術開発積立金	79,998		
		別途積立金	1,500,000	別途積立金	1,500,000		
		繰越利益剰余金	5,132,806	繰越利益剰余金	5,132,806		
		自己株式	△139,304	自己株式	△139,304		
		評価・換算差額等	210,712	評価・換算差額等	210,712		
		その他有価証券評価差額金	210,712	その他有価証券評価差額金	210,712		
		純資産合計	13,925,362	純資産合計	13,925,362		
資産合計	22,314,573	負債及び純資産合計	22,314,573	負債及び純資産合計	22,314,573	資産合計	22,314,573

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 損 益 計 算 書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		15,660,986
売 上 原 価		11,137,787
売 上 総 利 益		4,523,198
販売費及び一般管理費		3,456,667
営 業 利 益		1,066,531
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,058	
有 価 証 券 利 息	882	
受 取 配 当 金	12,814	
受 取 保 険 金 及 び 配 当 金	6,297	
そ の 他	19,981	43,035
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,407	
社 債 利 息	590	
社 債 発 行 費	12,568	
支 払 保 証 料	2,283	
固 定 資 産 除 却 損	7,299	
そ の 他	623	32,773
経 常 利 益		1,076,793
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,538	2,538
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,400	1,400
税 引 前 当 期 純 利 益		1,077,932
法人税、住民税及び事業税	411,151	
法人税等調整額	9,990	421,141
当 期 純 利 益		656,790

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 配当積立金	退職給与 積 立 金	
当 期 首 残 高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000	
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								
税率変更による積立金の調整額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩								
技術開発積立金の取崩								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000	

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合 計
	固定資産 圧縮積立金	国庫補助金等 圧縮積立金	技術開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高							6,796,301
当 期 変 動 額	77,038	174,676	115,542	1,500,000	4,570,649		6,796,301
剰余金の配当					△124,947		△124,947
税率変更による積立金の調整額	1,853	4,178			△6,032		—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		△803			803		—
技術開発積立金の取崩			△35,543		35,543		—
当期純利益					656,790		656,790
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,853	3,374	△35,543	—	562,157		531,842
当 期 末 残 高	78,892	178,051	79,998	1,500,000	5,132,806		7,328,144

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△139,304	13,182,806	227,830	227,830	13,410,637
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△124,947			△124,947
税率変更による積立金の調整額		—			—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		—			—
技術開発積立金の取崩		—			—
当 期 純 利 益		656,790			656,790
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△17,117	△17,117	△17,117
当 期 変 動 額 合 計	—	531,842	△17,117	△17,117	514,725
当 期 末 残 高	△139,304	13,714,649	210,712	210,712	13,925,362

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は個別法による原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)。

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

##### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

##### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）

##### (2) その他の業務

工事完成基準

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

2. (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産

①担保に供している資産

建	物	1,395,500千円
土	地	2,526,037千円
合	計	3,921,537千円

②上記に対応する債務

1年内償還予定の社債	50,000千円	
社	債	1,175,000千円
合	計	1,225,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,649,429千円

3. 保証債務

下記の会社の借入金に対して保証を行っております。

沖縄環境調査(株) 14,545千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権

22,613千円

関係会社に対する長期金銭債権

129,184千円

関係会社に対する短期金銭債務

76,264千円

関係会社に対する長期金銭債務

400千円

(損益計算書注記)

関係会社との取引高	売上高	91,225千円
	仕入高	413,989千円
	販売費及び一般管理費	736千円
	営業取引以外の取引高	5,012千円

(株主資本等変動計算書注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	359,160	—	—	359,160
合計	359,160	—	—	359,160

(税効果会計注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	723,716千円
役員退職慰労引当金	89,983千円
貸倒引当金	4,534千円
その他の投資評価損	54,301千円
仕掛品評価損	9,254千円
受注損失引当金	1,256千円
未払事業税	18,790千円
投資有価証券評価損	51,550千円
減価償却費	26,408千円
賞与引当金	26,490千円
関係会社株式評価損	214,838千円
減損損失	641千円
建物評価差額	573千円
その他	52,932千円
繰延税金資産小計	1,275,272千円
評価性引当額	△1,078,794千円
繰延税金資産合計	196,478千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	△78,625千円
その他の有価証券評価差額金	△48,438千円
土地評価差額	△9,204千円
繰延税金負債合計	△171,102千円
繰延税金資産の純額	25,376千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	繰延税金資産	98,586千円
固定負債	—	繰延税金負債	73,209千円

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額	1,950円37銭
2. 1株当たり当期純利益	91円99銭

(重要な後発事象注記)

該当事項はありません。



## 連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,836,748</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,316,124</b>
現金及び預金	1,269,323	支払手形及び営業未払金	585,581
受取手形及び営業未収入金	1,003,686	短期借入金	1,414,545
有価証券	1,400	1年内償還予定の社債	50,000
仕掛品	5,329,143	リース債務	28,614
貯蔵品	25,611	未払金	296,605
短期貸付金	5,601	未払費用	345,061
繰延税金資産	103,344	未払法人税等	195,355
その他	100,895	前受金	1,056,673
貸倒引当金	△2,256	預り金	192,008
<b>固定資産</b>	<b>15,203,965</b>	賞与引当金	89,409
<b>有形固定資産</b>	<b>13,036,814</b>	受注損失引当金	5,877
建物	4,533,835	設備関係支払手形	56,391
機械及び装置	17,818	<b>固定負債</b>	<b>4,439,377</b>
車両運搬具	34,036	社債	1,175,000
工具、器具及び備品	701,560	長期借入金	100,000
土地	7,650,798	リース債務	77,580
その他	98,766	役員退職慰労引当金	307,264
<b>無形固定資産</b>	<b>119,679</b>	退職給付に係る負債	2,507,279
ソフトウェア	61,147	繰延税金負債	106,272
その他	58,532	その他	165,981
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,047,470</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,755,501</b>
投資有価証券	1,108,082	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	35,335	<b>株主資本</b>	<b>14,052,068</b>
繰延税金資産	3,892	資本金	3,173,236
その他	913,060	資本剰余金	3,352,573
貸倒引当金	△12,900	利益剰余金	7,665,563
		自己株式	△139,304
		その他の包括利益累計額	231,578
		その他有価証券評価差額金	210,712
		為替換算調整勘定	15,423
		退職給付に係る調整累計額	5,441
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,565</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>14,285,212</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,040,714</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,040,714</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		16,474,095
売上原価		11,704,853
売上総利益		4,769,241
販売費及び一般管理費		3,645,089
営業利益		1,124,152
営業外収益		
受取利息	1,746	
受取配当金	12,856	
受取保険金及び配当金	6,317	
保険解約返戻金	390	
持分法による投資利益	12,563	
その他	22,519	56,395
営業外費用		
支払利息	10,489	
社債発行費	12,568	
固定資産除却損	9,762	
その他	2,288	35,108
経常利益		1,145,438
特別利益		
持分変動利益	124,525	
固定資産売却益	2,538	127,064
特別損失		
関係会社株式評価損	10,122	
投資有価証券評価損	1,400	11,522
税金等調整前当期純利益		1,260,981
法人税、住民税及び事業税	426,480	
法人税等調整額	47,535	474,015
当期純利益		786,965
非支配株主に帰属する当期純利益		739
親会社株主に帰属する当期純利益		786,225

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	△139,304	13,390,790
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△124,947		△124,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			786,225		786,225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	661,278	—	661,278
当 期 末 残 高	3,173,236	3,352,573	7,665,563	△139,304	14,052,068

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	227,830	31,218	△22,232	236,816	903	13,628,510
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△124,947
親会社株主に帰属する 当期純利益						786,225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,117	△15,794	27,673	△5,238	661	△4,576
当 期 変 動 額 合 計	△17,117	△15,794	27,673	△5,238	661	656,701
当 期 末 残 高	210,712	15,423	5,441	231,578	1,565	14,285,212

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社  
連結子会社の名称 新日本環境調査株式会社  
沖縄環境調査株式会社  
東和環境科学株式会社  
以天安(北京)科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン株式会社  
日本設計サービス株式会社  
株式会社Ides

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 1社  
持分法適用会社の名称 中持依迪亜(北京)環境検測分析株式有限公司
- (2) 持分法非適用会社の名称

イーアイエス・ジャパン株式会社  
日本設計サービス株式会社  
株式会社Ides  
ジーフォーム株式会社  
寧波国科監測技術有限公司  
UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は個別法による原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）。

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）。

#### 6. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

9. 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

(1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務  
工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の業務

工事完成基準

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

2. (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産

① 担保に供している資産

建物	1,535,747千円
土地	2,652,049千円
合計	4,187,796千円

② 上記に対応する債務

短期借入金	14,545千円
1年内償還予定の社債	50,000千円
合計	1,175,000千円
合計	1,239,545千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,960,209千円

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,947	17.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日



## (金融商品注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の社債は、金利の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行することとしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,269,323	1,269,323	—
(2)受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金(※1)	1,003,686 △2,256		
	1,001,429	1,001,429	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	549,578	549,578	—
(4)長期貸付金(※2) 貸倒引当金(※3)	40,936 △10,000		
	30,936	30,936	—
資産計	2,851,267	2,851,267	—
(1)支払手形及び営業未払金	585,581	585,581	—
(2)短期借入金(※4)	1,400,000	1,400,000	—
(3)社債(※5)	1,225,000	1,211,636	△13,363
(4)長期借入金(※4)	114,545	113,720	△824
(5)リース債務(※6)	106,195	99,213	△6,981
負債計	3,431,322	3,410,152	△21,170

※1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。

※3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

※4 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※5 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

※6 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表計上額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	559,904

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,400千円の減損処理を行っております。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,269,323	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	1,003,686	—	—	—
長期貸付金	5,601	27,344	7,991	—
合 計	2,278,610	27,344	7,991	—

## (注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,400,000	—	—	—
社債	50,000	1,175,000	—	—
長期借入金	14,545	100,000	—	—
リース債務	28,614	73,056	4,523	—
合 計	1,493,159	1,348,056	4,523	—

## (賃貸等不動産注記)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビルや立体駐車場などを所有しております。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,652千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
3,417,575	△28,263	3,389,311	3,662,471

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少は減価償却費（28,226千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## (1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額 2,000円55銭
2. 1株当たり当期純利益 110円12銭

## (重要な後発事象注記)

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成 29 年 2 月 14 日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代 表 社 員 公認会計士 大嶋 豊 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
代 表 社 員 公認会計士 大塚 尚吾 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、いであ株式会社の平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの第 49 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成 29 年 2 月 14 日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代 表 社 員 公認会計士 大嶋 豊 ㊟  
業 務 執 行 社 員  
代 表 社 員 公認会計士 大塚 尚吾 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、いであ株式会社の平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの第 49 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じた説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制本部、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び会計監査人監査法人和宏事務所から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人和宏事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人和宏事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 29 年 2 月 20 日

いであ株式会社 監査役会

常勤監査役	伊 東 明 人	ⓐ
常勤監査役	齋 藤 博 幸	ⓑ
監査役	松 本 正 三	ⓒ
監査役	原 稔 明	ⓓ

(注) 常勤監査役伊東明人、監査役松本正三及び原稔明は、会社法第 2 条第16号及び第335条第 3 項に定める社外監査役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当期における配当金につきましては、当期業績の利益還元を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円50銭 配当総額124,947,638円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年3月30日

### 第2号議案 取締役12名選任の件

現在の取締役全員（13名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。迅速な意思決定を行うため、1名減員して取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	た ばた ひ で お 田 畑 日出男 (昭和15年4月10日生)	昭和43年4月 当社入社 昭和48年10月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和60年6月 代表取締役専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成15年3月 代表取締役会長 平成21年3月 代表取締役会長(兼)社長 (兼)内部統制本部長 平成23年3月 代表取締役会長 (兼)内部統制本部長 平成25年3月 代表取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] 新協栄管理株式会社代表取締役社長	178,282株
[取締役候補者とした理由] 田畑日出男氏は、昭和48年に取締役、昭和60年に代表取締役に就任し、強いリーダーシップと決断力で環境、建設、情報、不動産の4事業からなる当社グループを構築し、牽引してまいりました。現在は代表取締役会長として、当社グループの経営計画の推進等の職務を適切に遂行しております。これらの経営全般に関する豊富な経験、高い見識、高度な専門性を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	ほそだ まさひろ 細田昌広 (昭和28年4月14日生)	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 環境情報研究所数値解析部主任研究員(兼)大阪支店数値解析部長 平成15年3月 執行役員環境技術本部長 平成19年3月 常務執行役員国土環境研究所長 平成23年3月 取締役国土環境研究所長 平成25年3月 代表取締役社長(現任)	9,150株
[取締役候補者とした理由] 細田昌広氏は、数値解析部門、環境コンサルタント事業の中核を担う国土環境研究所長等の経験を経て、平成23年3月に取締役に就任し、現在は代表取締役社長として、中期経営計画の推進等の職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高い見識を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
3	いちかわ みつあき 市川光昭 (昭和25年12月17日生)	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 水域調査部長 平成11年6月 取締役環境調査本部長 平成13年3月 執行役員環境調査本部長 平成16年3月 常務執行役員経営管理室長(兼)管理部長 平成19年1月 常務執行役員経営管理室長(兼)管理本部総務部長 平成21年3月 取締役管理本部副本部長 平成23年3月 取締役営業本部長 平成25年3月 常務取締役管理本部長 平成28年3月 専務取締役管理本部長(現任)	27,422株
[取締役候補者とした理由] 市川光昭氏は、環境調査部門、経営管理、人事労務管理等の経験を経て、平成21年3月に取締役に就任し、現在は管理本部長並びにコンプライアンス委員会委員長として、その職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高い見識を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
4	たばた あきひさ 田畑彰久 (昭和45年8月21日生)	平成8年4月 当社入社 平成20年9月 カテドリック大学カテドリックビジネススクール経営学修士取得 平成21年4月 内部統制本部経営情報室長 平成22年4月 内部統制本部内部統制担当部長 平成23年3月 執行役員経営企画室長 平成24年3月 執行役員経営企画本部長(兼)経営企画本部経営情報部長 平成25年3月 取締役経営企画本部長 平成28年3月 常務取締役経営企画本部長(現任)	26,700株
[取締役候補者とした理由] 田畑彰久氏は、環境コンサルタント事業に係る技術開発、内部統制、経営企画部門等の業務経験を経て、平成25年3月に取締役に就任し、現在は経営企画本部長として、その職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高い見識を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	善見政和 (昭和27年2月9日生)	昭和51年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成16年6月 財団法人港湾空間高度化環境研究センター常務理事 平成19年1月 当社入社 平成19年3月 執行役員環境コンサルタント統括事業本部副本部長 平成20年3月 取締役港湾・空港担当 平成23年3月 常務取締役港湾 AM 担当 平成27年3月 常務取締役内部統制本部長(現任)	23,000株
[取締役候補者とした理由] 善見政和氏は、国土交通省等における港湾行政、当社環境コンサルタント事業の統括等の経験を経て、平成20年3月に取締役に就任し、現在は内部統制本部長並びに港湾事業本部等の担当役員として、その職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高い見識を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
6	安田実 (昭和31年11月14日生)	昭和56年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成23年10月 中国地方整備局副局長 平成24年10月 当社入社 平成25年3月 執行役員戦略担当 平成26年3月 常務執行役員戦略担当 平成27年3月 常務取締役建設コンサルタント事業担当(現任)	5,000株
[取締役候補者とした理由] 安田実氏は、国土交通省等における河川行政、当社建設コンサルタント事業の戦略担当等の経験を経て、平成27年3月に取締役に就任し、現在は建設コンサルタント事業担当役員として、その職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高度な専門性を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
7	松村徹 (昭和35年9月11日生)	平成3年4月 当社入社 平成13年3月 執行役員環境創造研究所環境リスク研究センター長 平成23年3月 常務執行役員環境創造研究所副所長 平成25年3月 取締役海外統括本部長 平成28年3月 常務取締役海外統括本部長(現任)	2,000株
[取締役候補者とした理由] 松村徹氏は、環境化学分野、環境リスク分野、またこれらの技術開発等の経験を経て、平成25年3月に取締役に就任し、現在は海外統括本部長並びに環境創造研究所担当役員として、その職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高度な専門性を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
8	小島伸一 (昭和24年2月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成4年10月 環境アセスメント部長 平成9年6月 取締役環境技術本部副本部長 平成13年3月 執行役員環境技術本部長 平成17年3月 常務執行役員技術統括事業部長 (兼)環境調査本部長 平成18年3月 常勤監査役 平成23年3月 代表取締役社長 平成25年3月 取締役相談役(現任)	25,445株
[取締役候補者とした理由] 小島伸一氏は、環境アセスメント部門、環境コンサルタント事業の技術統括、常勤監査役等の経験を経て、平成23年3月に代表取締役社長に就任し、現在は取締役相談役として、当社グループのガバナンス強化等の職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高い見識を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
9	西本直史 (昭和36年4月6日生)	昭和61年4月 日本建設コンサルタント株式会社入社 平成18年6月 当社建設コンサルタント統括事業本部技術本部部長 平成21年4月 建設コンサルタント統括本部技術企画部長 平成22年3月 執行役員建設技術統括本部副本部長・河川担当 平成23年3月 常務執行役員水圏事業本部長 平成25年3月 取締役建設統括本部長(現任)	6,900株
[取締役候補者とした理由] 西本直史氏は、河川部門、建設コンサルタント事業に係る技術開発等の経験を経て、平成25年3月に取締役に就任し、現在は建設統括本部長並びにリスク管理委員会副委員長として、その職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高度な専門性を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
10	小池勲夫 (昭和19年6月25日生)	昭和51年4月 東京大学助手(海洋研究所)採用 昭和56年6月 カルフォルニア大学スクリアス海洋研究所客員研究員 昭和63年1月 東京大学教授(海洋研究所) 平成13年4月 東京大学海洋研究所所長 平成17年3月 東京大学海洋研究所所長退任 平成19年3月 東京大学教授(海洋研究所)退職 平成19年6月 国立大学法人琉球大学監事 平成26年4月 当社取締役(現任)	一株
[社外取締役候補者とした理由] 小池勲夫氏は、国立大学法人の監事としての経験と実績から、客観的視点で独立性を持って企業経営を監視し、助言を与える等の職務を適切に遂行できるとともに、海洋学の研究に従事された豊富な知見を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
11	かな ぎょ ひろし 金 澤 寛 (昭和21年7月24日生)	昭和47年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成11年4月 同省第三港湾建設局長 平成14年7月 同省港湾局長 平成16年1月 同省大臣官房技術総括審議官 平成17年9月 財団法人港湾空間高度化環境研究センター理事長 平成19年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所理事長 平成23年3月 同研究所退職 平成23年7月 五洋建設株式会社顧問 平成28年3月 当社取締役(現任)	一株
[社外取締役候補者とした理由] 金澤寛氏は、透明性の確保が求められる独立行政法人の理事長としての経験から、客観的視点で独立性を持って企業経営を監視し、助言を与える等の職務を適切に遂行できるとともに、その経歴を通じて培われた特に港湾分野に関する豊富な知識・経験を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			
12	なか じま しば お 中 島 重 夫 (昭和25年3月12日生)	昭和48年4月 小杉産業株式会社入社 昭和60年5月 セム株式会社入社 平成3年5月 日本コンピュータセキュリティ株式会社(セム・NTT 合弁会社)取締役 平成8年10月 セムアルファ株式会社代表取締役 平成14年4月 セムアルファ株式会社代表取締役 平成24年4月 セム株式会社顧問 平成24年6月 株式会社省電舎社外取締役 平成27年3月 セム株式会社退職 平成28年3月 当社取締役(現任)	一株
[社外取締役候補者とした理由] 中島重夫氏は、長年にわたる東京証券取引所市場第一部上場企業連結子会社の代表取締役、同市場第二部上場企業の社外取締役としての経験から、客観的視点で独立性を持って企業経営を監視し、助言を与える等の職務を適切に遂行できるとともに、その経歴を通じて培われた経営者としての豊富な知識・経験を企業価値の向上に活かせるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小池勲夫氏、金澤寛氏及び中島重夫氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に基づき、独立役員として選定する予定であります。
3. 社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
- 小池勲夫氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、社外取締役候補者とした理由に基づき、社外取締役として職

務を適切に遂行していただけると判断しております。

金澤寛氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由に基づき、社外取締役として職務を適切に遂行していただけると判断しております。

4. 社外取締役候補者が当社社外取締役に就任してからの年数

小池勲夫氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年11ヵ月となります。

金澤寛氏及び中島重夫氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

5. 小池勲夫氏、金澤寛氏及び中島重夫氏の再選が承認された場合、当社は各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を引き続き締結する予定であります。

---

(ご参考)

【取締役及び監査役候補者の指名方針・手続き】

- ①取締役及び監査役候補者には、その役割に対し相応しい豊富な経験、高い見識や高度な専門性を備えた者を指名するものとします。指名に際しては、独立社外取締役に意見聴取を行い、その意見を踏まえ、取締役候補者は取締役会で、監査役候補者は監査役会の同意を得て取締役会で決定します。
- ②社外取締役及び社外監査役候補者には、高い見識や高度な専門性を備えた者、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が図れるよう監督的立場である社外役員としての知識・経験のバランスに配慮して指名するものとします。

【社外役員の独立性判断基準】

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて、高い見識や高度な専門性を備えた者、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が図れるよう監督的立場である社外役員としての知識・経験のバランスに配慮して、独立社外取締役の候補者となります。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役を退任されます横内秀明氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
横 内 秀 明	平成22年3月 専務取締役 平成25年3月 代表取締役副社長 平成27年3月 取締役副会長(現任)

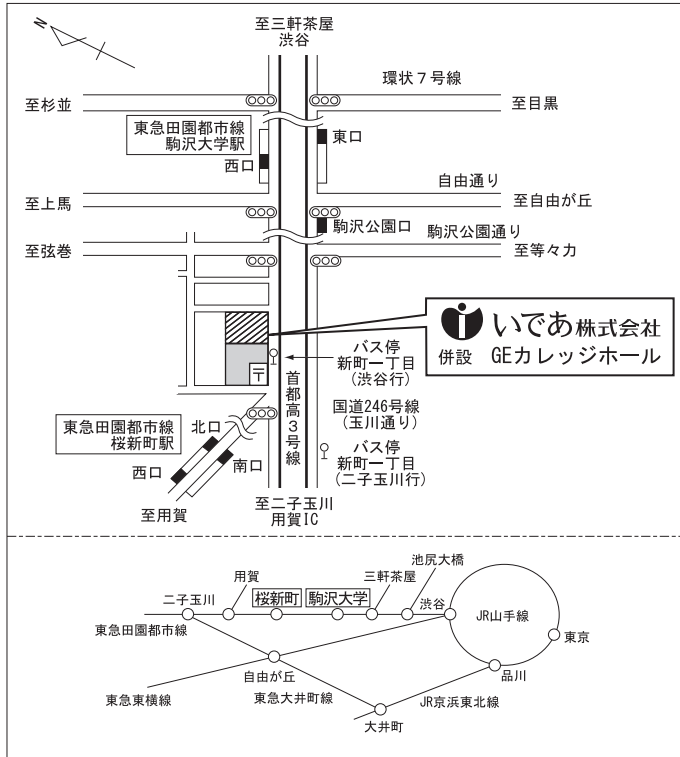
以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場：東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

いであ株式会社 併設 GEカレッジホール

電話 03-4544-7600 (代表)



交 通：東急田園都市線（地下鉄半蔵門線直通）

駒沢大学駅（西口）から 徒歩 12分

桜新町駅（北口）から 徒歩 12分